

【ポスター発表】国民基礎生活保障受給者の福祉態度への影響：労働能力の程度
：労働能力の程度

○京畿道軍浦市ハンセロ 30 韓世大学校 社会福祉学科

Eom, JooRan(嚴珠蘭) ORCID 0000-0003-2767-2950(国家研究者番号:11411778)

キーワード3つ：国民基礎生活保障受給者、福祉態度、労働能力

1. 研究目的

国民基礎生活保障受給者の労働能力は期待程度によって違う様相を見せている。産業化初期には政策、制度およびイデオロギーが異なることがあるが、収斂理論によって福祉国家社会は類似する (Moon Jae-woo Jeon Dae-sung, 2013)。人間の能力は、期待するほど多重的な役割を果たすことができる。最近、国民基礎生活保障受給者の福祉態度の研究が不十分であり、経済、災難の急激な変化などで受給者の労働能力を中心に福祉態度について調べる必要性がある。したがって、本研究の目的は国民基礎生活保障受給者の福祉態度に及ぼす影響を労働能力中心に議論する。

2. 研究の視点および方法

本研究は韓国福祉パネル(Korea Welfare Panel Study)2019年(第14次)の資料を活用したもので、最終分析対象は成人(満年齢19歳以上)国民基礎生活保障受給者81名である。主な分析は Spss プログラムで、回帰分析方法を活用して分析した。

3. 倫理的配慮

本研究の韓国福祉パネル資料は、2次資料として韓国保健社会研究院とソウル大学校社会福祉研究所から毎年生命倫理審査委員会(IRB)の承認を受け、調査を実施している。

4. 研究結果

統制変数は性別、年齢、最終学歴に設定し、統計的に有意でない。回帰分析の結果、福祉政策(プログラム)が福祉態度に有意な影響を与えた($p < 0.05$)。労働能力が可能な場合も福祉政策(プログラム)が福祉態度に統計的に有意な影響を及ぼし

た(p. <05)。単純労働可能および微弱者の場合は有意に影響を及ぼす変数はなかった。

5. 考察

国民基礎生活保障受給者（分析対象全体）と勤労可能な受給者の福祉態度の分析結果を見ると、政府の信頼（評価）は有意な影響は及ぼさなかったが、勤労可能にする方向が福祉態度に主要な影響を与えることができる示唆点分かる。本研究は国民基礎生活保障受給者を勤労可能と不可能者に分けて福祉態度を見てきたが、意義があるにもかかわらず研究方法における変数の相互因果性、誤差など考慮できなかったという限界がある。

References: Moon Jae-woo Jeon Dae-sung(2013), 「社会福祉概論」計測文化社. ソウル
Lawler III, E. E & Suttle, J. L. (1973). Expectancy theory and job behavior.
Organizational behavior and human performance, 9(3), 482-503.

*Thank you for Hansei University, 韓国社会福祉学会 & 日本社会福祉学会

Correspondence to : Eom, jooRan/ 韓世大学校社会福祉学科/ jreom20@hansei.ac.kr